

令和6年度 一般会計決算の概要

町の財政状況

福井県美浜町

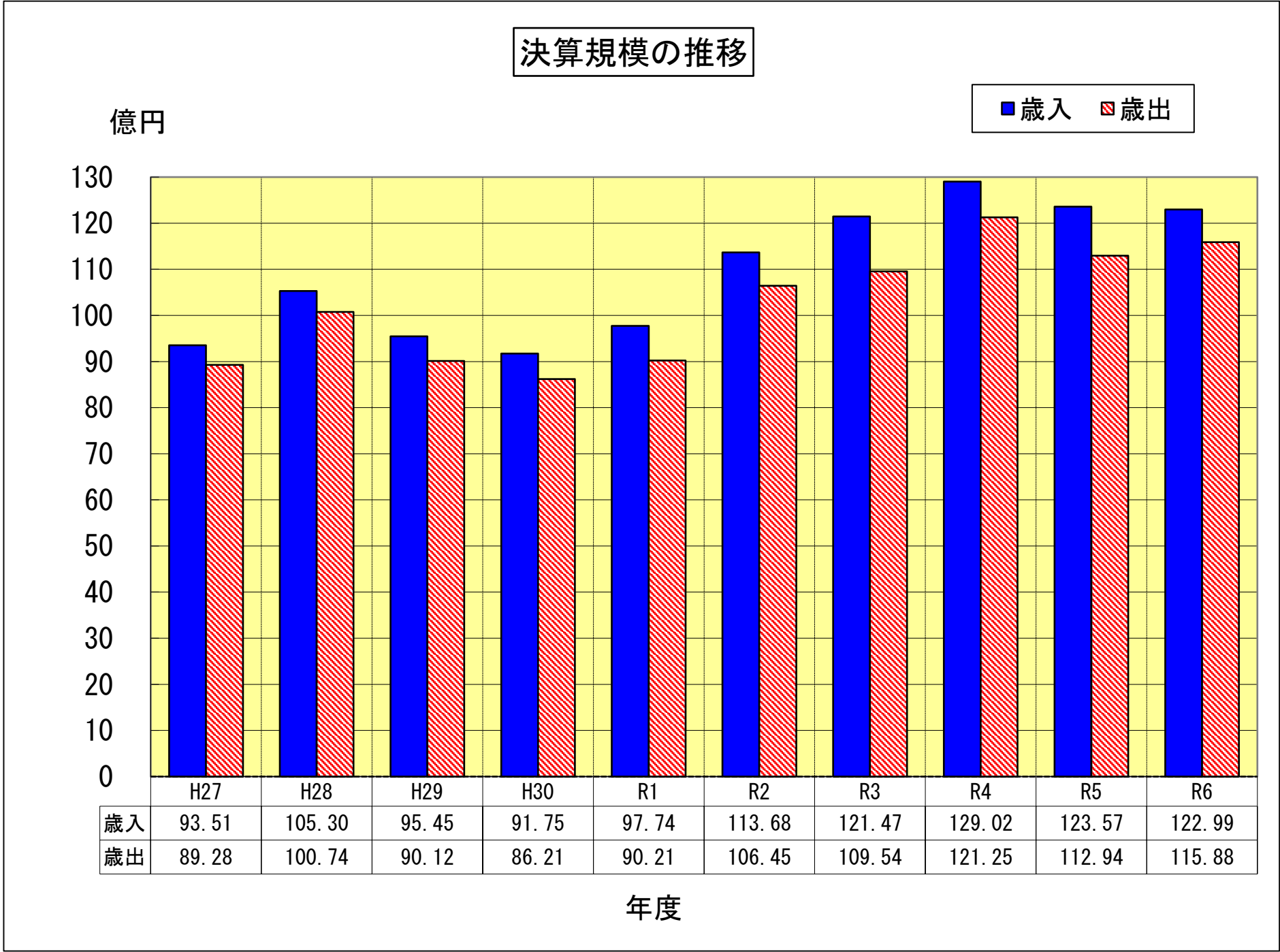
◆◆◆ 目次 ◆◆◆

1	一 般 会 計 の 決 算 状 況	3～7
(1)	決 算 収 支 の 状 況	3
(2)	歳 入 の 状 況	4
(3)	町 税 の 収 納 状 況	5
(4)	経常一般財源収入の状況	6
(5)	歳 出 の 状 況	7
2	性 質 別 決 算 額 の 状 況	8
3	地方消費税交付金（社会保障財源化分）の 使 途 の 状 況	9
4	地 方 債 現 在 高 の 状 況	10
5	積 立 金 の 状 況	11
6	財 政 指 標 の 状 況	12～13
7	会 計 別 決 算 状 況	14

1 一般会計の決算状況

(1) 決算収支の状況 (単位: 千円、%)

区 分	令和5年度	令和6年度	比 較	
			増減額	増減率
歳 入 総 額 (A)	12,356,796	12,299,066	△ 57,730	△ 0.5
歳 出 総 額 (B)	11,294,080	11,588,083	294,003	2.6
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	1,062,716	710,983	△ 351,733	△ 33.1
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	316,573	31,214	△ 285,359	△ 90.1
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	746,143	679,769	△ 66,374	△ 8.9
単 年 度 収 支 (F)	307,826	△ 66,374	△ 374,200	△ 121.6
積 立 金 (G)	220,000	374,000	154,000	70.0
繰 上 償 還 金 (H)	0	0	0	-
積 立 金 取 崩 額 (I)	0	0	0	-
実 質 単 年 度 収 支 (F)+(G)+(H)-(I)	527,826	307,626	△ 220,200	△ 41.7



(2) 歳入の状況

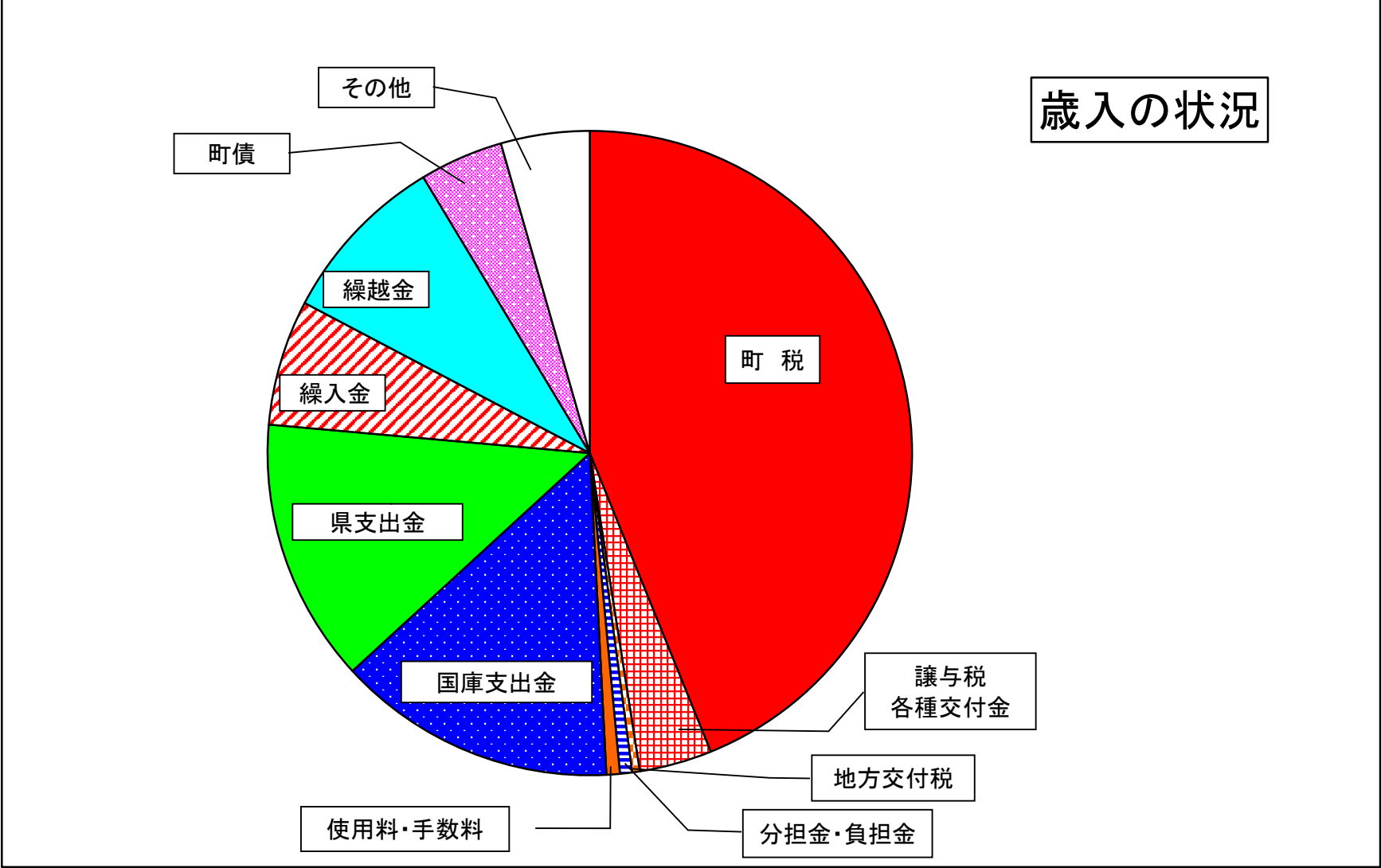
(単位:千円、%)

款	令和5年度	令和6年度	比較増減	増減率	構成比
1 町 税	5,337,860	5,396,134	58,274	1.1	43.9
2 地 方 譲 与 税	61,428	64,666	3,238	5.3	0.5
3 利 子 割 交 付 金	411	528	117	28.5	0.0
4 配 当 割 交 付 金	8,307	11,184	2,877	34.6	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	8,709	14,868	6,159	70.7	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	36,807	40,586	3,779	10.3	0.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	235,384	259,083	23,699	10.1	2.1
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	588	0	△ 588	皆減	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	6,723	8,751	2,028	30.2	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	8,757	47,556	38,799	443.1	0.4
11 地 方 交 付 税	37,720	47,072	9,352	24.8	0.4
12 交通安全対策特別交付金	720	665	△ 55	△ 7.6	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	72,259	74,881	2,622	3.6	0.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料	86,763	82,761	△ 4,002	△ 4.6	0.7
15 国 庫 支 出 金	1,811,927	1,721,787	△ 90,140	△ 5.0	14.0
16 県 支 出 金	1,582,502	1,627,527	45,025	2.8	13.2
17 財 産 収 入	10,305	16,521	6,216	60.3	0.1
18 寄 附 金	187,999	259,443	71,444	38.0	2.1
19 繰 入 金	1,045,407	775,206	△ 270,201	△ 25.8	6.3
20 繰 越 金	777,199	1,062,716	285,517	36.7	8.7
21 諸 収 入	654,021	271,331	△ 382,690	△ 58.5	2.2
22 町 債	385,000	515,800	130,800	34.0	4.2
歳 入 合 計	12,356,796	12,299,066	△ 57,730	△ 0.5	100.0

本年度の歳入決算額は122億9,906万6千円で、前年度の123億5,679万6千円に比べ5,773万円（増減率△0.5%）の減収となりました。

これは、庁舎及び保健福祉センター防災機能強化事業が完了したことにより、事業に充当していた諸収入が3億8,269万円減収したことが主な要因です。

一方で廃棄物処理広域化事業に係る地方債の発行増により、町債が、1億3,080万円の増収となりました。



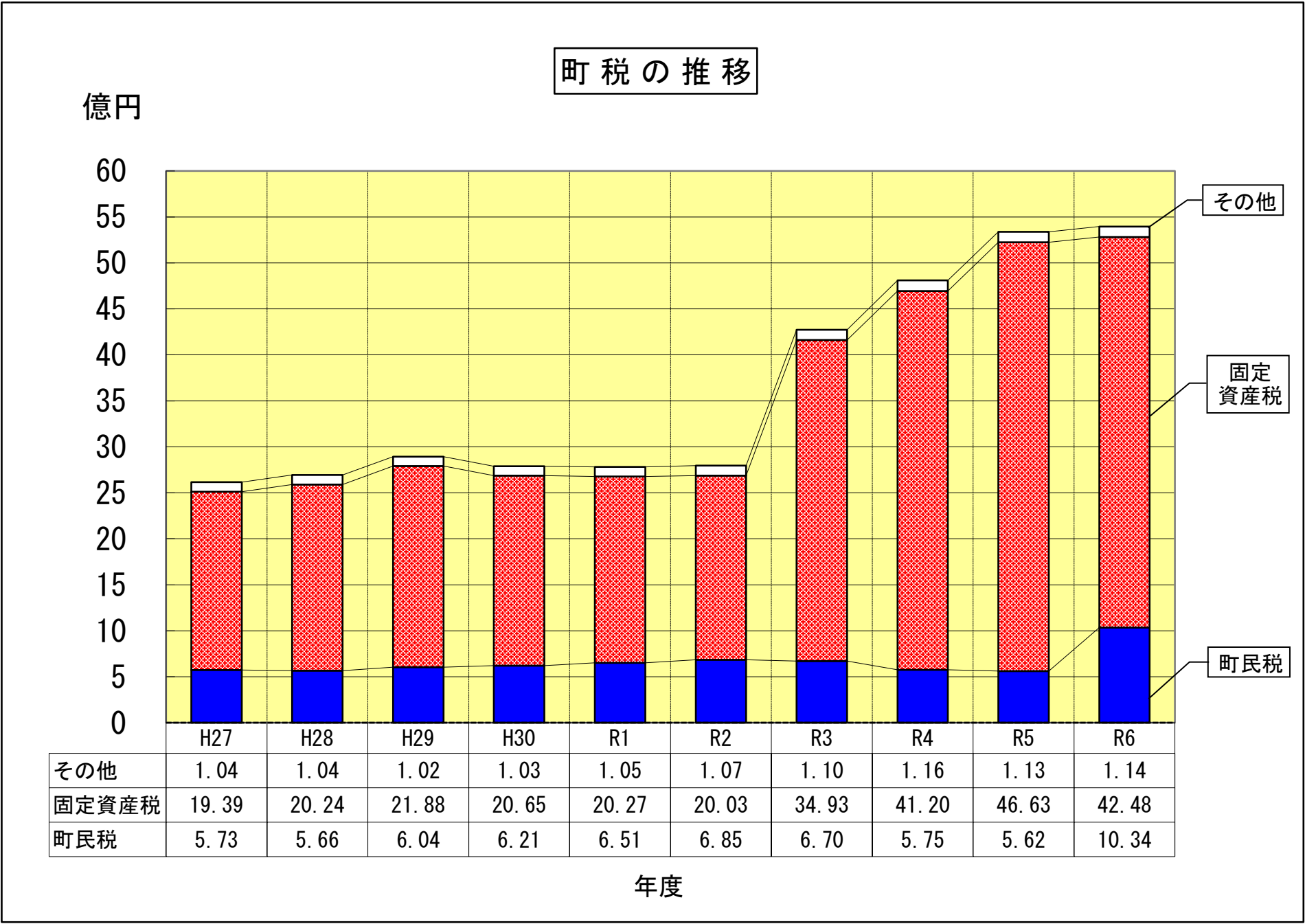
(3) 町税の収納状況

(単位:千円、%)

区 分		令 和 5 年 度				令 和 6 年 度				比 較	
		調定額	収入済額	構成比	徴収率	調定額	収入済額	構成比	徴収率	増減額	増減率
		a	b		b/a	A	B		B/A	B-b=C	C/b
1	町 民 税	572,326	562,055	10.5	98.2	1,042,047	1,033,477	19.2	99.2	471,422	83.9
内 訳	(1) 個 人	464,726	454,585	8.5	97.8	428,356	420,205	7.8	98.1	△ 34,380	△ 7.6
	(2) 法 人	107,600	107,470	2.0	99.9	613,691	613,272	11.4	99.9	505,802	470.6
2	固 定 資 産 税	4,733,629	4,662,554	87.3	98.5	4,320,640	4,248,403	78.6	98.3	△ 414,151	△ 8.9
内 訳	(1) 土 地	170,325	149,168	2.8	87.6	168,895	147,107	2.7	87.1	△ 2,061	△ 1.4
	(2) 家 屋	497,145	447,227	8.4	90.0	485,210	434,761	8.1	89.6	△ 12,466	△ 2.8
	(3) 償 却 資 産	4,065,472	4,065,472	76.1	100.0	3,665,848	3,665,848	67.8	100.0	△ 399,624	△ 9.8
	(4) 交 付 金	687	687	0.0	100.0	687	687	0.0	100.0	0	0.0
3	軽自動車税	42,693	41,084	0.8	96.2	43,564	41,846	0.8	96.1	762	1.9
4	たばこ税	67,827	67,827	1.3	100.0	68,094	68,094	1.3	100.0	267	0.4
5	入 湯 税	4,340	4,340	0.1	100.0	4,314	4,314	0.1	100.0	△ 26	△ 0.6
合 計		5,420,815	5,337,860	100.0	98.5	5,478,659	5,396,134	100.0	98.5	58,274	1.1

町税の収入済額は53億9,613万4千円で、前年度の53億3,786万円に比べ5,827万4千円（増減率1.1％）の増収となりました。

これは、町内企業の業績良化により、法人町民税が5億580万2千円増加したことが主な要因です。
一方で、固定資産税（償却資産）については、減価償却が進んだことにより、3億9,962万4千円の減収となりました。



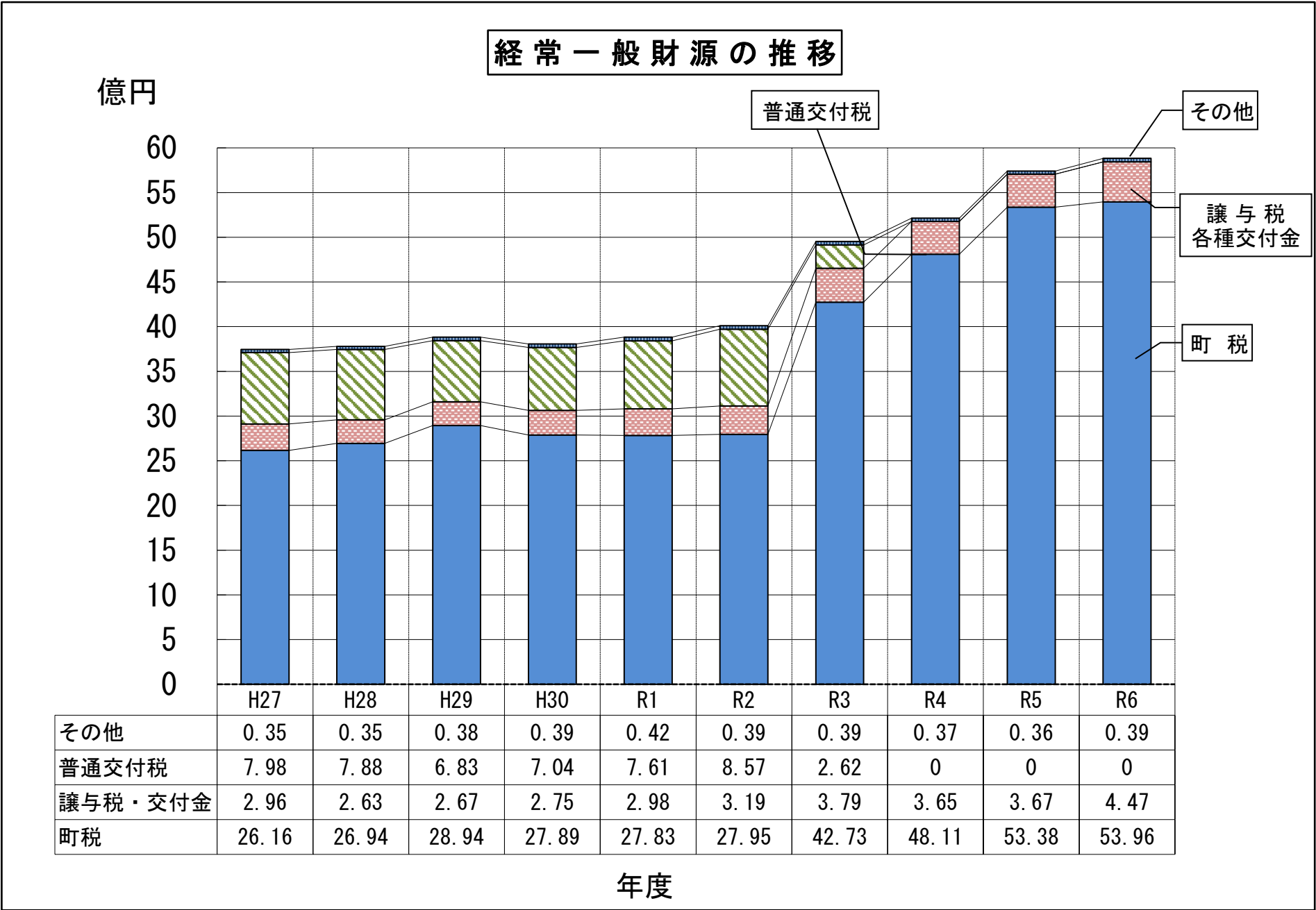
(4) 経常一般財源収入の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度		令和6年度		比 較	
	一般財源額	構成比	一般財源額	構成比	増 減 額	増減率
1 町 税	5,337,860	93.0	5,396,134	91.7	58,274	1.1
2 地 方 譲 与 税	61,428	1.1	64,666	1.1	3,238	5.3
3 利 子 割 交 付 金	411	0.0	528	0.0	117	28.5
4 配 当 割 交 付 金	8,307	0.1	11,184	0.2	2,877	34.6
5 株式等譲渡所得割交付金	8,709	0.2	14,868	0.3	6,159	70.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	36,807	0.6	40,586	0.7	3,779	10.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	235,384	4.1	259,083	4.4	23,699	10.1
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	588	0.0	0	0.0	△ 588	皆減
9 環 境 性 能 割 交 付 金	6,723	0.1	8,751	0.2	2,028	30.2
10 地 方 特 例 交 付 金	8,757	0.2	47,556	0.8	38,799	443.1
11 普 通 交 付 税	0	－	0	－	0	－
12 交通安全対策特別交付金	720	0.0	665	0.0	△ 55	△ 7.6
13 使 用 料	35,001	0.6	35,236	0.6	235	0.7
14 財 産 収 入	112	0.0	2,687	0.0	2,575	2,299.1
15 諸 収 入	0	－	0	－	0	－
合 計	5,740,807	100.0	5,881,944	100.0	141,137	2.5

一般財源のうち毎年度恒常的に収入され、その用途を特定されない経常一般財源は、58億8,194万4千円で、前年度の57億4,080万7千円に比べ1億4,113万7千円(増減率2.5%)の増収となりました。

これは、固定資産税(償却資産)については、減価償却が進んだことにより減収となりましたが、町内企業の業績良化により、法人町民税が5億580万2千円増加したことにより、町税合計で5,827万4千円の増収となったことが主な要因です。



(5) 歳出の状況

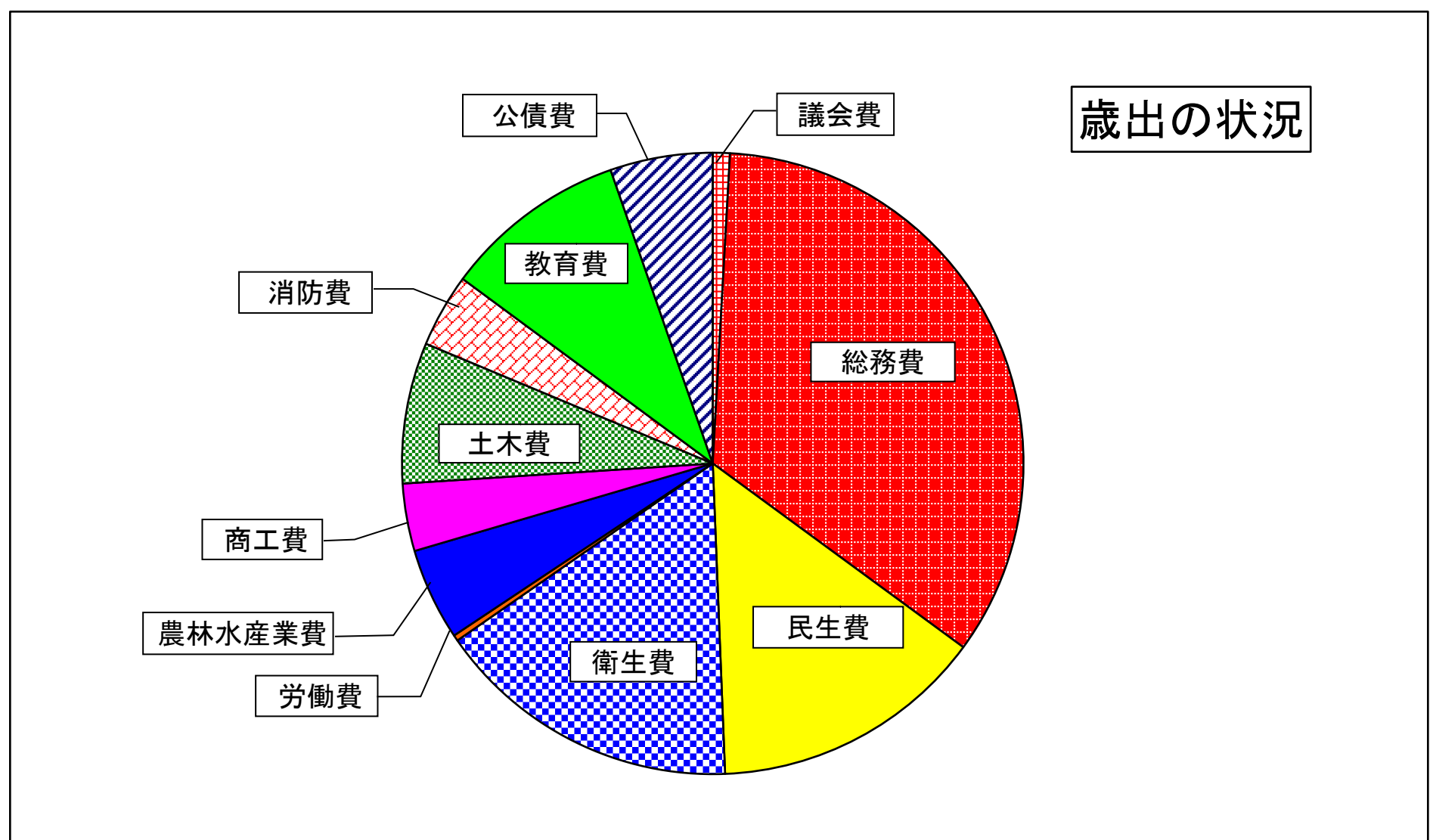
(単位:千円、%)

款	令和5年度	令和6年度	比較増減	増減率	構成比
1 議会費	138,121	102,964	△ 35,157	△ 25.5	0.9
2 総務費	2,471,103	3,961,289	1,490,186	60.3	34.2
3 民生費	2,086,658	1,656,528	△ 430,130	△ 20.6	14.3
4 衛生費	1,750,032	1,852,157	102,125	5.8	16.0
5 労働費	32,940	35,340	2,400	7.3	0.3
6 農林水産業費	712,639	555,887	△ 156,752	△ 22.0	4.8
7 商工費	892,247	407,160	△ 485,087	△ 54.4	3.5
8 土木費	1,186,808	849,187	△ 337,621	△ 28.4	7.3
9 消防費	368,584	443,516	74,932	20.3	3.8
10 教育費	1,115,708	1,106,531	△ 9,177	△ 0.8	9.5
11 公債費	539,240	617,524	78,284	14.5	5.4
12 災害復旧費	0	0	0	－	－
歳出合計	11,294,080	11,588,083	294,003	2.6	100.0

本年度の歳出決算額は115億8,808万3千円で、前年度の112億9,408万円に比べ、2億9,400万3千円（増減率2.6%）の増額となりました。

総務費では、庁舎改修工事、まちづくり基金積立等により、14億9,018万6千円の増、衛生費では、廃棄物処理広域化事業負担金、感染予防事業等により、1億212万5千円の増額となりました。

一方で減額となった主なものは、商工費では、産業団地整備資金の償還完了等により4億8,508万7千円の減、民生費では保健福祉センター防災機能強化工事の完了、保健福祉センター大規模改修事業基金の積立完了等により4億3,013万円の減、土木費では、災害に強いまちづくり基金積立金の積立完了等により、3億3,762万1千円の減額となりました。



2 性質別決算額の状況

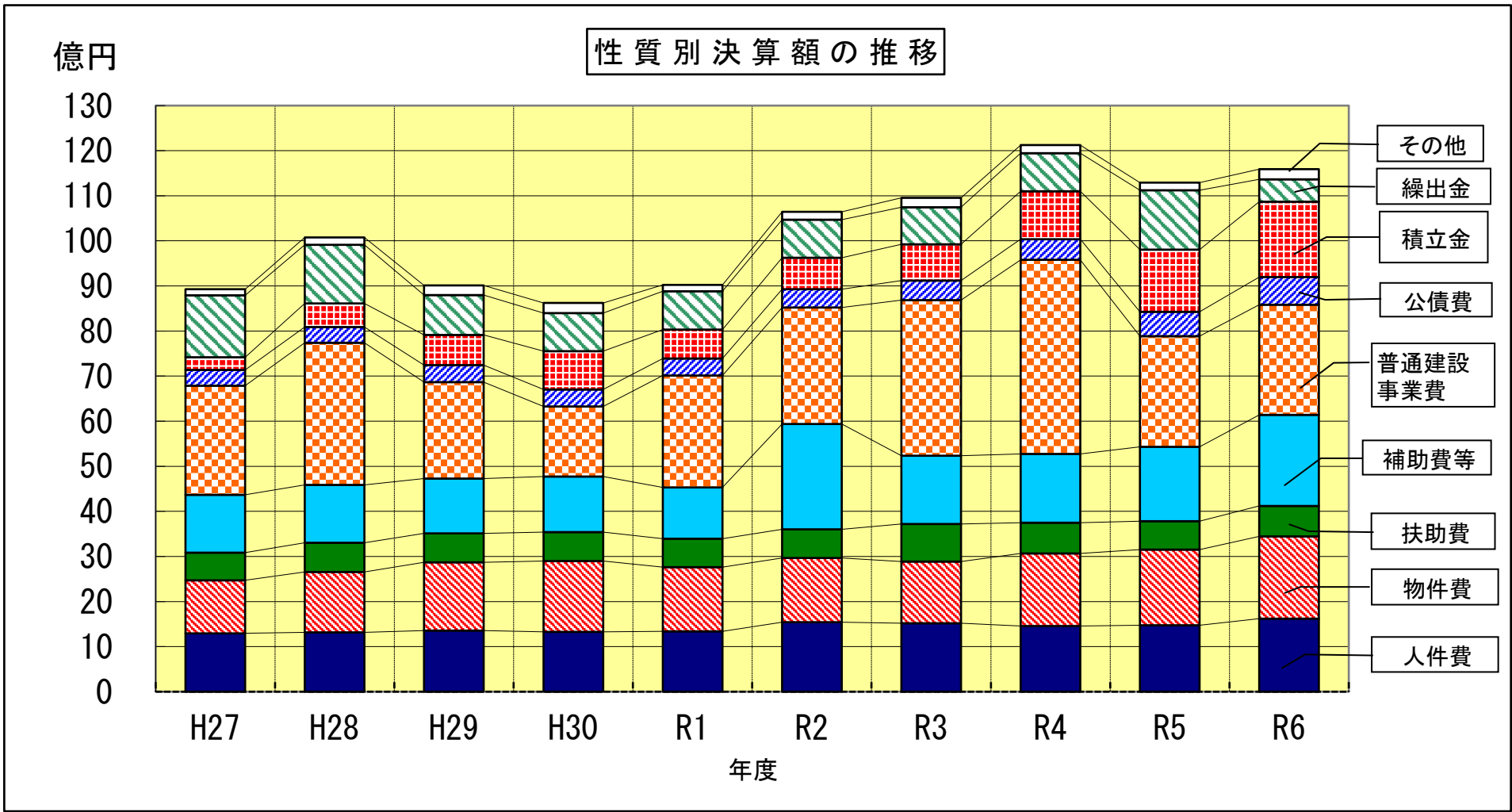
(単位:千円、%)

区 分	令和5年度		令和6年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 人 件 費	1,471,987	13.0	1,620,143	14.0	148,156	10.1
2 物 件 費	1,677,480	14.9	1,825,138	15.8	147,658	8.8
3 維 持 補 修 費	112,560	1.0	161,430	1.4	48,870	43.4
4 扶 助 費	631,373	5.6	675,547	5.8	44,174	7.0
5 補 助 費 等	1,650,087	14.6	2,018,602	17.4	368,515	22.3
うち一部事務組合負担金	522,843	4.6	503,670	4.3	△ 19,173	△ 3.7
6 普 通 建 設 事 業 費	2,455,440	21.8	2,441,486	21.1	△ 13,954	△ 0.6
(1) 補 助 事 業 費	439,438	3.9	150,809	1.3	△ 288,629	△ 65.7
(2) 単 独 事 業 費	1,989,854	17.7	2,280,570	19.7	290,716	14.6
(3) 県営事業負担金	26,148	0.2	10,107	0.1	△ 16,041	△ 61.3
7 災 害 復 旧 事 業 費	0	－	0	－	0	－
8 失 業 対 策 事 業 費	0	－	0	－	0	－
9 公 債 費	539,240	4.8	617,524	5.3	78,284	14.5
10 積 立 金	1,383,301	12.2	1,672,096	14.4	288,795	20.9
11 投 資 及 び 出 資 金	0	－	0	－	0	－
12 貸 付 金	60,000	0.5	60,000	0.5	0	0.0
13 繰 出 金	1,312,612	11.6	496,117	4.3	△ 816,495	△ 62.2
歳 出 合 計	11,294,080	100.0	11,588,083	100.0	294,003	2.6

性質別決算額では、維持補修費、補助費等、積立金が増加項目の上位3項目を占めています。

これらの決算額が増加した主な要因として、維持補修費では、除雪経費の増により4,887万円の増加となりました。補助費等では、下水道事業会計が公営企業化したことにより事業会計への繰出金を補助費等で計上することとなったこと等により、3億6,851万5千円の増加となりました。積立金では、まちづくり基金積立金、財政調整基金積立金、若者定住化対策基金積立金等により2億8,879万5千円の増加となりました。

一方で、繰出金が産業団地整備資金の償還完了、下水道事業会計の公営企業化により、8億1,649万5千円の減少となりました。



3 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途の状況

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 138,108 千円

【歳出】 社会保障施策に要した経費 1,700,792 千円

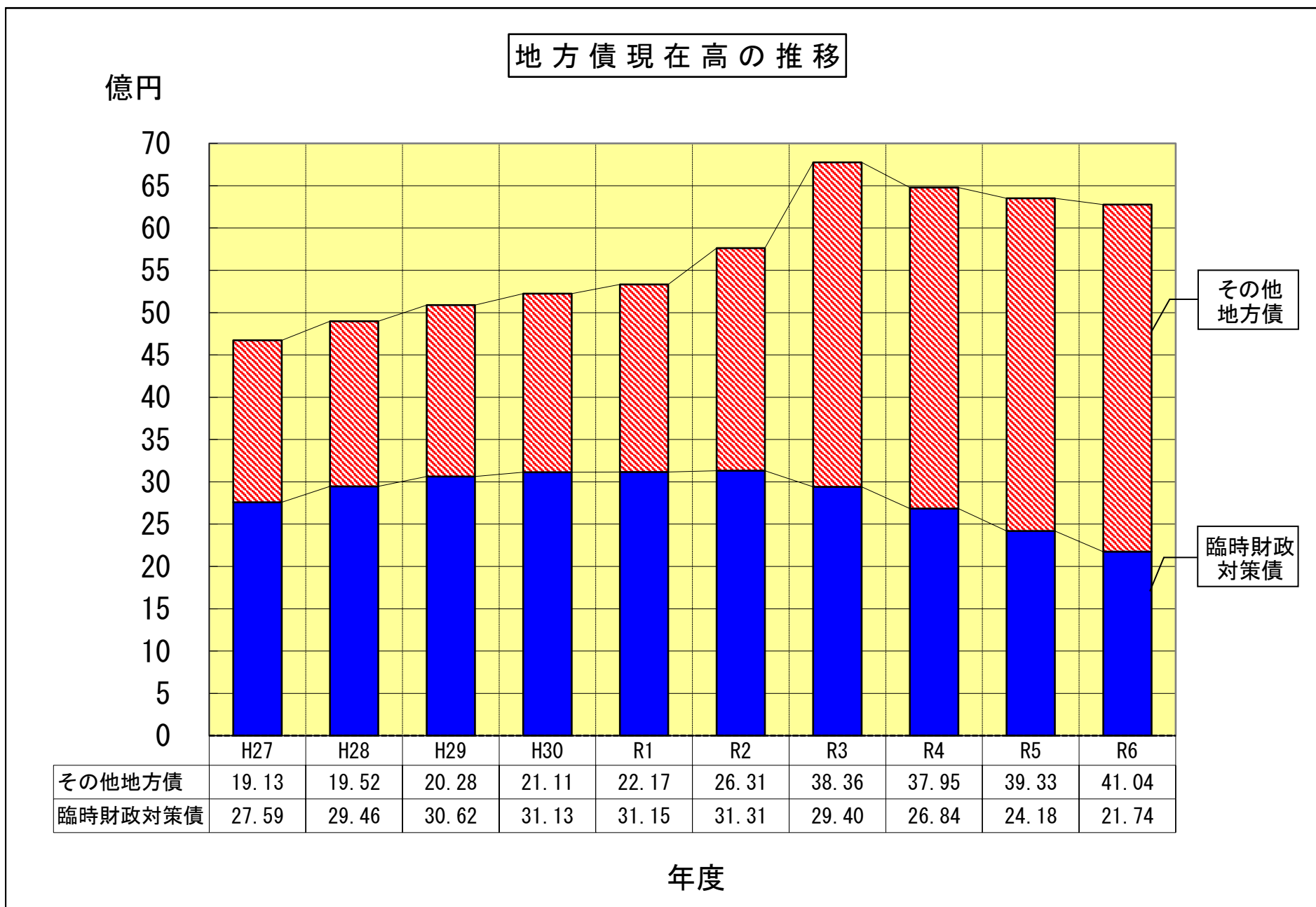
(歳出内訳) (単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	443,440	316,484		42,748	13,103	71,105
	高齢者福祉事業	61,962	15,062		4,214	6,642	36,044
	児童福祉事業	542,101	200,751		81,711	40,401	219,238
	母子福祉事業	3,043	167			448	2,428
	その他社会 福祉事業	119,693	9,682		32,113	12,121	65,777
	小計	1,170,239	542,146		160,786	72,714	394,593
社会保険	介護保険事業	156,023	8,723			22,920	124,380
	国民健康 保険事業	55,994	33,366			3,521	19,107
	後期高齢 医療事業	35,179	25,150			1,561	8,468
	小計	247,196	67,239			28,002	151,955
保健衛生	医療施策事業	201,088	20			31,287	169,781
	疾病予防 対策事業	47,174	21,626		127	3,956	21,465
	健康増進 対策事業	35,095	248		21,032	2,150	11,665
	小計	283,357	21,894		21,159	37,392	202,912
合計		1,700,792	631,279		181,945	138,108	749,460

4 地方債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 公 共 事 業 等 債	809,815	868,005	827,770	755,936	670,541
2 一 般 単 独 事 業 債	395,392	1,031,356	1,019,041	975,016	876,504
3 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	214,100	245,495	239,402	230,800	222,176
4 教 育・福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	269,573	689,679	739,855	1,022,759	1,415,106
5 災 害 復 旧 事 業 債	28,643	21,664	14,666	7,646	5,401
6 全 国 防 災 事 業 債	48,551	46,169	43,782	41,391	38,995
7 財 源 対 策 債	455,981	531,280	530,276	540,240	537,828
8 減 税 補 て ん 債	34,478	24,888	16,674	9,981	5,041
9 臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0	0	0	0
10 臨 時 財 政 対 策 債	3,131,186	2,940,356	2,683,591	2,418,315	2,174,426
11 県 貸 付 金	23,110	18,488	13,866	9,244	4,622
12 国 の 予 算 等 貸 付 金 債	333,264	327,497	320,835	312,385	302,536
13 防 災・減 災・国 土 強 靱 化 緊 急 対 策 事 業 債	7,700	21,200	19,275	17,350	15,425
14 減 収 補 て ん 債 特 例 分 (令 和 1 ～ 3 年 度 分)	10,000	10,000	10,000	10,000	9,415
合 計	5,761,793	6,776,077	6,479,033	6,351,063	6,278,016



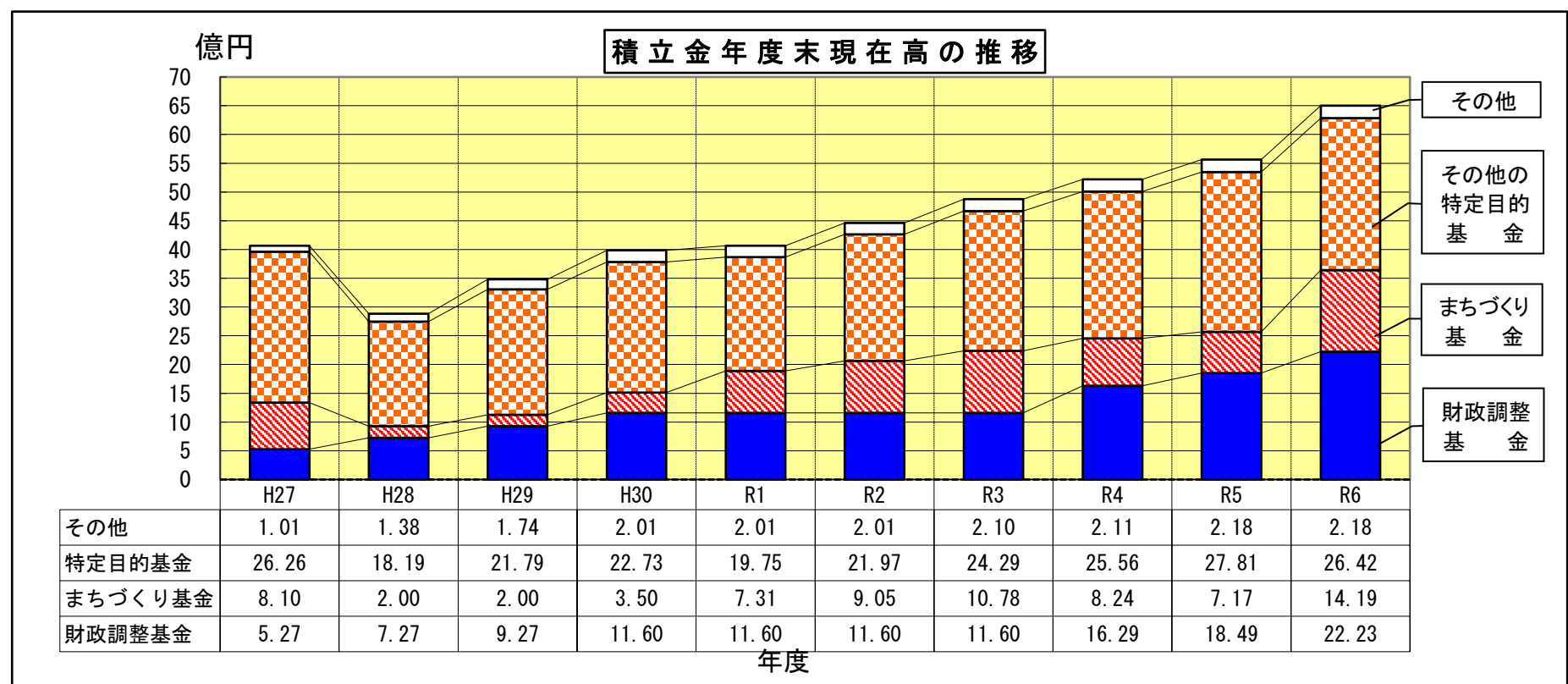
5 積立金の状況

(単位:千円)

区 分		令和5年度末 現在高	令和6年度中		令和6年度末 現在高
			積立額	取崩額	
財政調整基金		1,849,152	374,000	0	2,223,152
減債基金		71,802	16	0	71,818
特定目的基金		3,498,143	1,298,084	735,226	4,061,001
内 訳	まちづくり基金	716,992	770,159	67,800	1,419,351
	高齢者保健福祉基金	197,590	0	0	197,590
	災害対策基金	25,494	1	0	25,495
	ふるさと応援基金	418,519	134,803	71,071	482,251
	高速増殖炉サイクル技術 研究開発推進交付金事業基金	241,558	53	48,000	193,611
	健康診査推進強化基金	33,771	7	15,000	18,778
	公共施設維持補修基金	139,292	62,580	33,500	168,372
	北山法夫中学校教育振興等基金	4,073	0	140	3,933
	公共施設維持運営基金	44,868	10	16,200	28,678
	企業誘致助成事業基金	110,667	50,455	0	161,122
	田中健記念ふるさと美浜 「未来の懸け橋」基金	9,274	2	9,276	0
	保健福祉センター大規模改修事業基金	255,288	57	11,550	243,795
	森林環境譲与税基金	27,217	12,745	2,420	37,542
	若者定住化対策基金	19,052	167,004	0	186,056
	災害に強いまちづくり基金	452,502	3,987	35,730	420,759
	新型コロナウイルス感染症対策 中小企業支援利子補給基金	16,794	4	8,427	8,371
	にぎわい創出基金	120,071	15,069	38,000	97,140
	庁舎改修基金	331,556	73	331,629	0
	給食センター施設等維持補修基金	48,259	11	42,493	5,777
	地域愛を育むひとづくり推進基金	123,306	28	3,990	119,344
	美浜町こどものあそび場整備事業基金	162,000	36	0	162,036
	美浜町明かりのまちづくり事業基金	0	81,000	0	81,000
定額運用基金		146,430	0	0	146,430
内 訳	土地開発基金	126,400	0	0	126,400
	佐竹良三郎奨学育英基金	20,030	0	0	20,030
合 計		5,565,527	1,672,100	735,226	6,502,401

令和6年度末の積立金現在高は、前年度に比べ9億3,687万4千円増加し、65億240万1千円となりました。

これは、まちづくり基金に7億7,015万9千円、財政調整基金に3億7,400万円、若者定住化対策基金に1億6,700万4千円などの積立てを行ったことが主な増加の要因です。

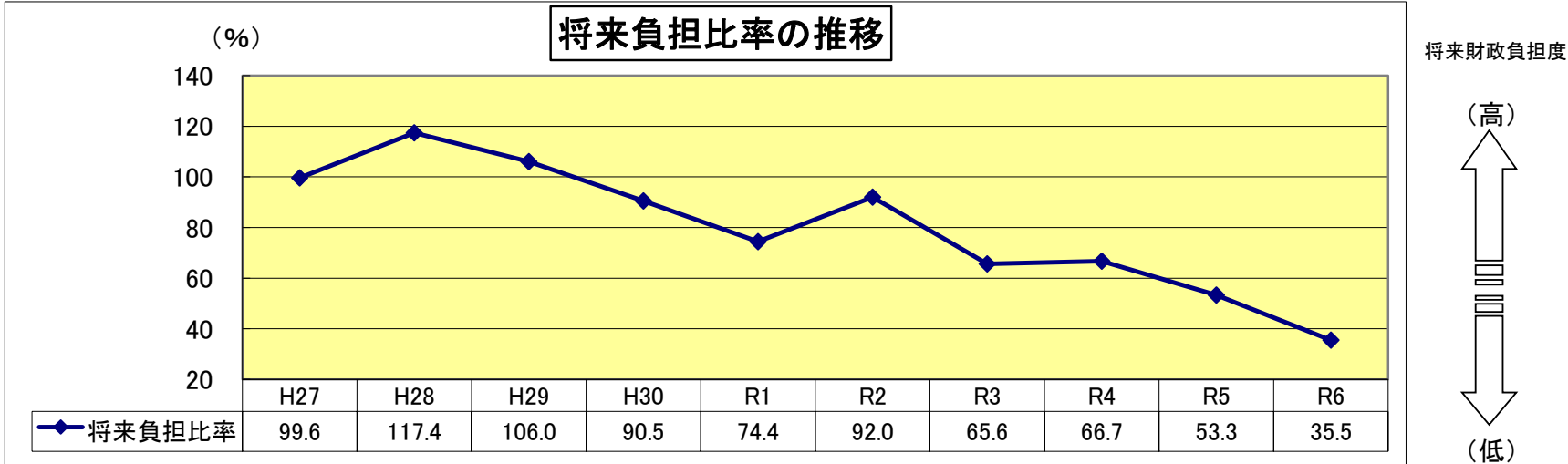
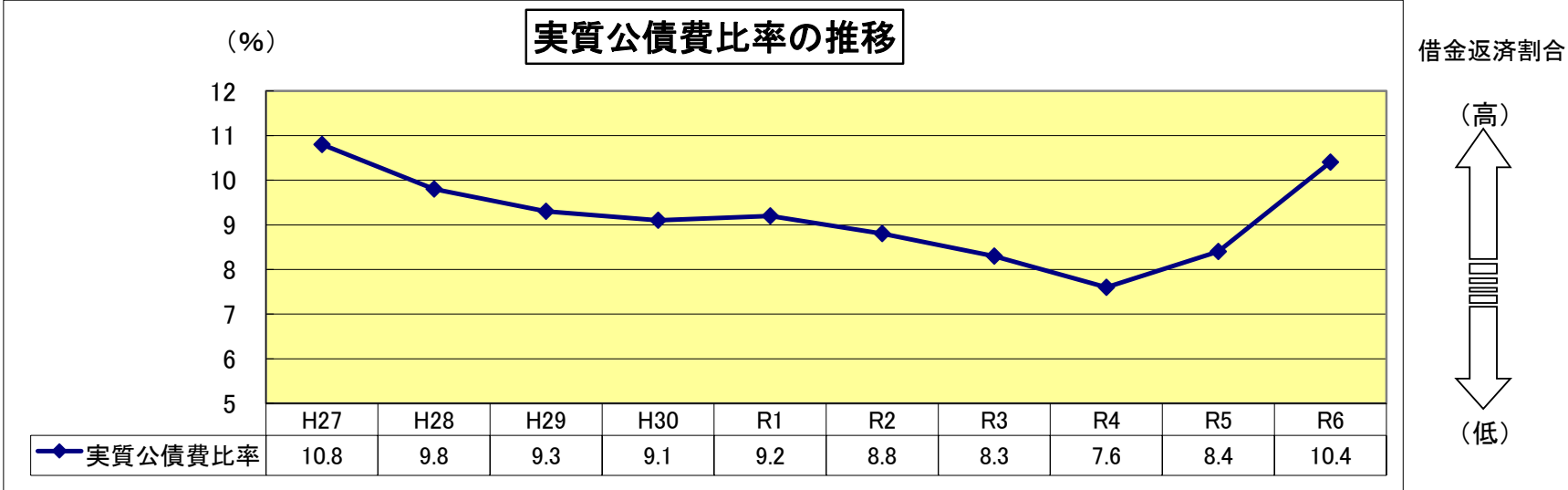
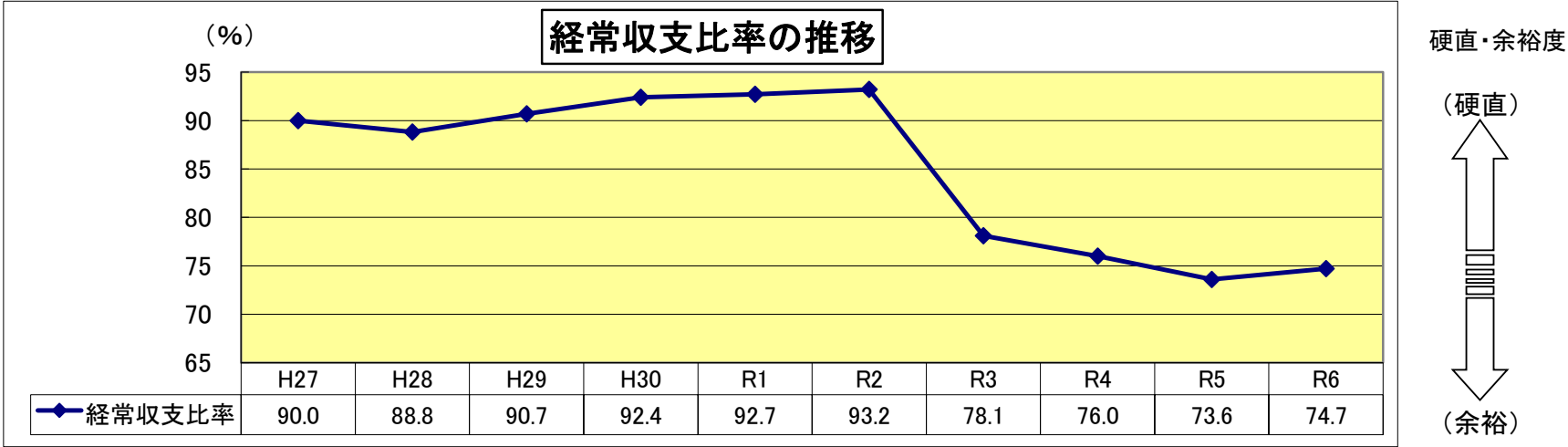
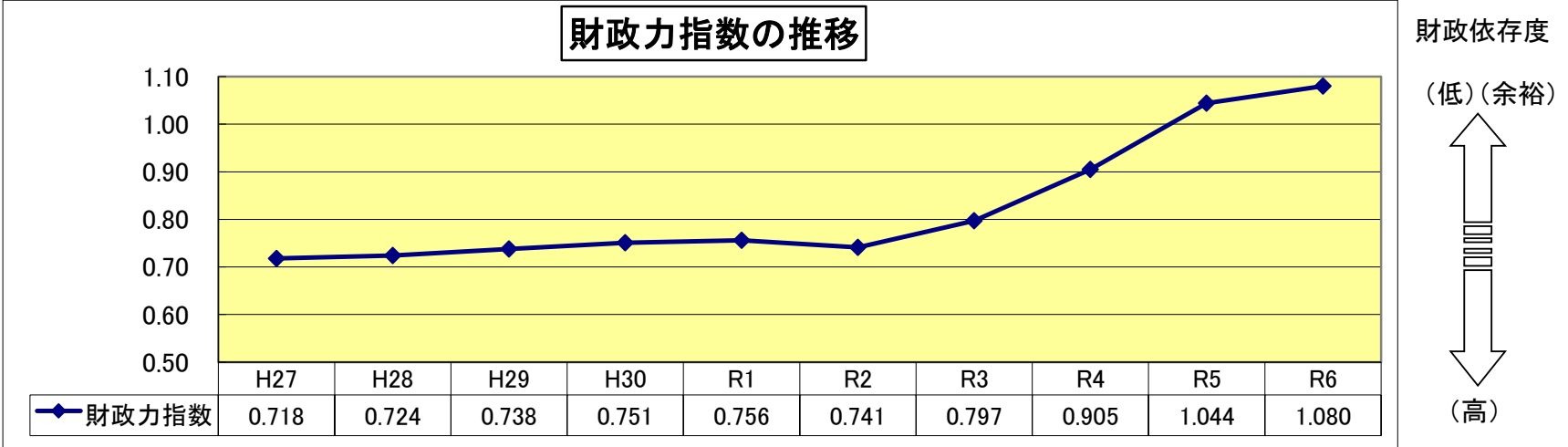


6 財政指標の状況

(単位:千円、%)

指 標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 財政力指数 (3か年平均)	0.741	0.797	0.905	1.044	1.080
2 経常収支比率	93.2	78.1	76.0	73.6	74.7
3 実質収支比率	15.0	20.3	8.9	14.0	13.7
4 自主財源比率	39.9	49.5	56.7	63.0	64.5
5 義務的経費比率	24.3	25.4	21.4	23.4	25.1
6 投資的経費比率	24.3	31.5	35.5	21.7	21.1
7 実質赤字比率	—	—	—	—	—
8 連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
9 実質公債費比率 (3か年平均)	8.8	8.3	7.6	8.4	10.4
10 将来負担比率	92.0	65.6	66.7	53.3	35.5
11 標準財政規模	4,027,631	4,629,210	4,946,951	5,344,235	4,973,802

※ 地方財政状況調査、財政健全化判断比率・資金不足比率調査資料より



《 参 考 》

指 標	説 明
1 財 政 力 指 数 (3か年平均)	財政力の強弱を示す指数で、これが1に近い(あるいは1を超える)ほど財政に余裕があるとされています。 普通交付税の算定に用いる「基準財政収入額」を「基準財政需要額」で除して得た数値で、通常3年度間の平均値が用いられます。
2 経 常 収 支 比 率	財政構造の弾力性を表す指標で、この比率が高いほど投資的経費等の臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造が弾力性を失っていることを示します。 地方税や普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源(経常一般財源)が、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費にどれだけ充当されたかを示す比率です。
3 実 質 収 支 比 率	標準財政規模に対する、普通会計の実質収支の割合です。
(実 質 収 支)	※ 形式収支(歳入総額－歳出総額)から 翌年度に繰り越すべき財源を控除した決算額です。
4 自 主 財 源 比 率	歳入総額に占める、自主財源(地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入)の割合です。
5 義 務 的 経 費 比 率	歳出総額に占める、義務的経費(人件費、扶助費及び公債費)の割合です。
6 投 資 的 経 費 比 率	歳出総額に占める、投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費)の割合です。
7 実 質 赤 字 比 率	標準財政規模に対する、普通会計の赤字額の割合です。 ※「－」は、赤字がなかったことを表します。
8 連 結 実 質 赤 字 比 率	標準財政規模に対する、全会計の赤字額の割合です。 ※「－」は、赤字がなかったことを表します。
9 実 質 公 債 費 比 率 (3か年平均)	標準財政規模に対する、全会計と一部事務組合、債務負担行為を含めた公債費に充当された一般財源の割合です。
10 将 来 負 担 比 率	標準財政規模に対する、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の割合です。
11 標 準 財 政 規 模	地方公共団体が通常水準の行政活動を行うために必要な一般財源の総量をいいます。

7 会 計 別 決 算 状 況

（単位：千円）

会 計 名		歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額
一 般 会 計		12,299,066	11,588,083	710,983
特 別 会 計	診 療 所 事 業 特 別 会 計	110,343	110,343	0
	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	1,102,471	1,018,452	84,019
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	166,038	161,672	4,366
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 (介 護 保 険 事 業 勘 定)	1,255,325	1,054,859	200,466
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	5,835	5,835	0
	簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	301,512	297,754	3,758
	産 業 団 地 事 業 特 別 会 計	8,656	3,788	4,868
	住 宅 団 地 事 業 特 別 会 計	147,139	53,178	93,961
	道 路 用 地 取 得 事 業 特 別 会 計	145,297	145,297	0
	小 計	3,242,616	2,851,178	391,438
合 計		15,541,682	14,439,261	1,102,421

企 業 会 計		収 入 額	支 出 額	収入支出差引額
上 水 道 事 業 会 計	収 益 的 収 支	168,410	169,406	△ 996
	資 本 的 収 支	482,224	544,906	△ 62,682
下 水 道 事 業 会 計	収 益 的 収 支	771,509	606,612	164,897
	資 本 的 収 支	432,614	721,068	△ 288,454

※ 上水道事業会計の収益的及び資本的収入額が収益的及び資本的支出額に不足する額は、過年度及び当年度損益勘定留保資金で補填した。

※ 下水道事業会計の資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、引継金、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金で補填した。